

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月7日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,538,946	4,644,324	17,515,582
経常利益 (千円)	484,202	587,500	1,214,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	323,423	402,503	798,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,918	387,704	949,378
純資産額 (千円)	14,476,139	15,357,004	15,109,624
総資産額 (千円)	26,523,785	27,515,896	24,336,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.30	56.37	111.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	55.8	62.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度予算及び補正予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災等の災害からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は化学物質の環境リスク評価業務の大型受注等により、前年同四半期比4億7千8百万円増加の45億4千2百万円（前年同四半期比11.8%増）、受注残高は上記の受注実績と期首繰越受注残高の増加に伴い、同14億9千1百万円増加の162億4千5百万円（同10.1%増）、売上高は大規模な海洋環境調査の売上が計上できたこと、インフラ施設の設計・維持管理業務が増加したこと等により、同1億5百万円増加の46億4千4百万円（同2.3%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比5千7百万円増加の5億5千9百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は同1億3百万円増加の5億8千7百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7千9百万円増加の4億2百万円（同24.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査の売上が計上できたこと等により、売上高は前年同四半期比8千5百万円増加の37億4千3百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は同6千4百万円増加の4億3千4百万円(同17.3%増)となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

インフラ施設の設計・維持管理業務が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比3千7百万円増加の7億8千1百万円(前年同四半期比5.1%増)となりましたが、維持管理業務における外注費の増加等により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同6百万円減少の7千6百万円(同7.8%減)となりました。

（情報システム事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

同事業部門が担当する放射能除染関連業務が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比1千2百万円減少の7千8百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益は同1百万円減少の5百万円(同20.7%減)となりました。

（不動産事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円増加の6千8百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益は同1百万円増加の4千2百万円(同3.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億7千9百万円増加の275億1千5百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が5億3千8百万円、第1四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が15億9千9百万円、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が9億4千9百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億3千8百万円増加の120億7千4百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が2千4百万円減少、投資有価証券が3千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千万円増加の154億4千1百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ29億3千2百万円増加の121億5千8百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が8億3千5百万円、運転資金の調達により短期借入金16億円、賞与引当金が2億6千9百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億3千8百万円増加の78億7千万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円減少、固定負債その他が2千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の42億8千8百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億6千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加の153億5千7百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント低下の55.8%（前年同四半期は54.6%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ27.8ポイント低下の153.4%（前年同四半期は144.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業における受注実績は前年同四半期比7億2千1百万円増加し、30億5千5百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。これは主に大型の化学物質の環境リスク評価業務等が受注できたことによるものであります。

また、建設コンサルタント事業における受注実績は同2億3千4百万円減少し、14億2千4百万円（同14.1%減）となりました。これは主として、インフラ施設の設計・維持管理業務の受注が前年同四半期に比べ減少したことによるものであります。

なお、期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、受注残高は14億9千1百万円増加の162億4千5百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,725		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,200		359,200	4.79
計		359,200		359,200	4.79

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,270株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	1,630,143
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	3,760,131
有価証券	2,142	2,203
仕掛品	5,447,275	6,396,688
貯蔵品	25,796	21,328
繰延税金資産	119,349	200,013
その他	93,648	70,999
貸倒引当金	4,196	6,852
流動資産合計	8,935,874	12,074,655
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,347,835	4,323,588
土地	7,643,798	7,665,990
その他（純額）	969,028	971,745
有形固定資産合計	12,960,662	12,961,325
無形固定資産	102,439	103,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,445,884
繰延税金資産	4,376	4,491
その他	936,747	939,076
貸倒引当金	12,700	12,600
投資その他の資産合計	2,337,319	2,376,852
固定資産合計	15,400,421	15,441,241
資産合計	24,336,295	27,515,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	1,619,080
短期借入金	1,500,000	3,100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	308,178	299,308
賞与引当金	90,353	360,064
受注損失引当金	6,075	928
その他	2,193,674	2,441,079
流動負債合計	4,932,305	7,870,461
固定負債		
社債	1,125,000	1,100,000
繰延税金負債	178,984	179,604
役員退職慰労引当金	304,901	307,788
退職給付に係る負債	2,461,816	2,453,495
その他	223,664	247,542
固定負債合計	4,294,365	4,288,431
負債合計	9,226,671	12,158,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	8,601,582
自己株式	139,411	139,411
株主資本合計	14,725,864	14,987,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	324,621
為替換算調整勘定	23,279	17,215
退職給付に係る調整累計額	28,244	25,644
その他の包括利益累計額合計	382,137	367,481
非支配株主持分	1,622	1,541
純資産合計	15,109,624	15,357,004
負債純資産合計	24,336,295	27,515,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,538,946	4,644,324
売上原価	3,175,799	3,189,374
売上総利益	1,363,147	1,454,949
販売費及び一般管理費	861,587	895,583
営業利益	501,560	559,365
営業外収益		
受取利息	546	486
受取配当金	1,559	1,702
受取保険金及び配当金	-	47,344
保険事務手数料	1,134	1,084
その他	4,851	3,846
営業外収益合計	8,092	54,464
営業外費用		
支払利息	2,946	3,010
持分法による投資損失	19,740	13,504
為替差損	-	7,205
その他	2,763	2,609
営業外費用合計	25,450	26,330
経常利益	484,202	587,500
税金等調整前四半期純利益	484,202	587,500
法人税、住民税及び事業税	242,392	266,949
法人税等調整額	81,501	81,830
法人税等合計	160,891	185,118
四半期純利益	323,310	402,381
非支配株主に帰属する四半期純損失()	113	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,423	402,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	323,310	402,381
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,657	5,991
為替換算調整勘定	2,369	1,581
退職給付に係る調整額	807	2,600
持分法適用会社に対する持分相当額	7,872	4,502
その他の包括利益合計	7,391	14,676
四半期包括利益	315,918	387,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,056	387,910
非支配株主に係る四半期包括利益	137	205

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	399千円	2,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	148,051千円	157,318千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,652,056	743,065	90,893	52,930	4,538,946		4,538,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,406			14,913	20,319	20,319	
計	3,657,462	743,065	90,893	67,843	4,559,266	20,319	4,538,946
セグメント利益	370,618	82,931	6,925	41,083	501,560		501,560

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,731,175	781,038	78,842	53,267	4,644,324		4,644,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,112			14,835	26,948	26,948	
計	3,743,288	781,038	78,842	68,102	4,671,272	26,948	4,644,324
セグメント利益	434,825	76,456	5,495	42,587	559,365		559,365

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円30銭	56円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	323,423	402,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	323,423	402,503
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,829	7,139,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。